

所管課		都市づくり部道路課															
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策												
	第5章 自律協働都市		04 行財政運営		03 行政資源を有効に活用する												
	事業：法定外公共物管理事業												整理番号	1155			
目的		法定外公共物の維持管理及び境界明示を行うことにより財産の管理を行う															
目標		法定外公共物の明示、維持管理、地権整理を行う															
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		2,885		コスト情報・評価	総コスト(千円)		15,846		総合評価	A	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		1,416		内訳	事業費		2,885			効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		12,961			有効性		A			
		地方債		0			公債費		0			安全安心のまちづくりに役立つ					
		その他特定財源		1,469			一人あたり(円)		142								
							世帯あたり(円)		335								
	貢献度		施策に対する事業貢献度			A		根拠		安全安心のまちづくりに役立つ							
今後の方向性		現行事業を継続する。															

事業 優先順位		1	細事業：法定外公共物明示事業					整理 番号		02	
目 的		法務局備付公図における法定外公共物の位置関係等及び境界を明確化し通行路及び用水路・排水路の確保をする									
目 標		法務局備付公図における法定外公共物の位置関係等及び境界を明確化し通行路及び用水路・排水路の確保をする									
事業 実施主体		直営	事業開始 年 度	平成17年度	根拠 法令						
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数			平成25年度	平成24年度	比 較
	事業費（決算額）（千円）		19	32	-13		内 訳	総コスト（千円）	4,594	4,506	88
	一般財源		19	0	19			事業費	19	32	-13
	国府支出金		0	0	0			人件費	4,575	4,474	101
	地方債		0	0	0			公債費	0	0	0
	その他特定財源		0	32	-32		一人あたり（円）	41	40	1	
			0				世帯あたり（円）	97	96	1	
			0				参 考	職員数（人）	0.60	0.55	0.05
			0				再任用職員数（人）	0.00	0.05	-0.05	
今 後 の 方 向 性		明示件数増加に備え、体制を整える。									
評 価	妥当性	効率性	有効性	対象者	申請者、隣接者及び対側者						
	A	A	A								

事業：法定外公共物管理事業

法定外公共物とは、道路、河川等の公共物のうち、道路法、河川法、下水道法等で定められていないものをいう。法定外公共物の多くは、明治期以前に自然発生的に形成されたか、地域住民等によって作られ公共の用に供されていたもので、明治初期の地租改正に伴う官民有区分の実施により国有地に分類された。その後、平成１７年に市町村に譲与された。

平成２５年度においては、法定外公共物について以下の業務を実施した。

- １．法定外公共物明示業務
- ２．法定外公共物占用業務
- ３．法定外公共物地権整理事業

細事業：法定外公共物明示事業

１．法定外公共物明示事業

(1) 法定外公共物明示業務

法定外公共物（里道、水路等）の境界確定業務を次のとおり行った。

件数	手数料
62 件（内手数料免除 6 件）	85,500 円